

施設管理・運営拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,754,901	8,765,874	5,989,027	流動負債	14,754,901	9,177,874	5,577,027
現金預金	14,651,963	8,718,574	5,933,389	事業未払金	14,754,901	8,666,860	6,088,041
事業未収金	102,938	47,300	55,638	預り金	0	99,014	△99,014
固定資産	143,875,649	151,034,952	△7,159,303	賞与引当金	0	412,000	△412,000
基本財産	135,055,607	142,208,860	△7,153,253	負債の部合計	14,754,901	9,177,874	5,577,027
土地	61,180,000	61,180,000	0	純 資 産 の 部			
建物	73,875,607	81,028,860	△7,153,253	基金	8,728,172	8,723,811	4,361
その他の固定資産	8,820,042	8,826,092	△6,050	社協運営基金	8,728,172	8,723,811	4,361
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	110,260,003	114,973,453	△4,713,450
器具及び備品	34,809	45,220	△10,411	国庫補助金等特別積立金	110,260,003	114,973,453	△4,713,450
社協運営基金	8,728,172	8,723,811	4,361	次期繰越活動増減差額	24,887,474	26,925,688	△2,038,214
その他の固定資産	57,060	57,060	0	次期繰越活動増減差額	24,887,474	26,925,688	△2,038,214
				(うち当期活動増減差額)	△2,038,214	△2,465,210	426,996
				純資産の部合計	143,875,649	150,622,952	△6,747,303
資産の部合計	158,630,550	159,800,826	△1,170,276	負債及び純資産の部合計	158,630,550	159,800,826	△1,170,276

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収 益	受託金収益	48,568,895	55,158,698	△6,589,803	
	市区町村受託金収益	48,568,895	55,158,698	△6,589,803	
	佐久市受託金収益	48,568,895	55,158,698	△6,589,803	
	事業収益	1,526,400	1,776,400	△250,000	
	利用料収益	1,526,400	1,776,400	△250,000	
	サービス・施設等利用収益	1,526,400	1,776,400	△250,000	
	負担金収益	26,388,835	22,697,023	3,691,812	
	負担金収益	26,388,835	22,697,023	3,691,812	
	佐久市負担金収益	26,388,835	22,697,023	3,691,812	
サービス活動収益計(1)	76,484,130	79,632,121	△3,147,991		
サ ー ビ ス 費 活 動 の 増 減 用 の	人件費	23,850,795	25,270,528	△1,419,733	
	職員給料	3,165,860	3,141,201	24,659	
	職員俸給	3,052,200	3,020,700	31,500	
	職員諸手当	113,660	120,501	△6,841	
	職員賞与	780,682	767,647	13,035	
	賞与引当金繰入	0	412,000	△412,000	
	非常勤職員給与	5,696,646	5,664,112	32,534	
	派遣職員費	12,970,884	14,066,030	△1,095,146	
	シルバー人材センター派遣職員費	12,970,884	14,066,030	△1,095,146	
	法定福利費	1,236,723	1,219,538	17,185	
	社会保険料	1,129,680	1,120,907	8,773	
	労働保険料	107,043	98,631	8,412	
	事業費	33,728,993	36,623,985	△2,894,992	
	水道光熱費	28,035,996	30,062,859	△2,026,863	
	電気	12,185,826	12,466,046	△280,220	
	ガス	8,807,071	9,860,922	△1,053,851	
	水道	2,974,998	3,299,976	△324,978	
	下水道	4,068,101	4,435,915	△367,814	
	燃料費	4,576,908	5,401,481	△824,573	
	保険料	255,950	234,070	21,880	
	車輛費	860,139	925,575	△65,436	
	車輛燃料費	222,726	228,192	△5,466	
	修繕・車検費用	637,413	697,383	△59,970	
	事務費	16,032,735	16,014,078	18,657	
	福利厚生費	17,826	17,826	0	
	研修研究費	0	3,000	△3,000	
	事務消耗品費	1,265,860	1,342,147	△76,287	
	印刷製本費	54,956	0	54,956	
	修繕費	2,963,393	3,986,418	△1,023,025	
	通信運搬費	675,547	676,898	△1,351	
	電話	495,095	496,102	△1,007	
	切手代	1,664	2,252	△588	
	その他通信費	178,788	178,544	244	
業務委託費	9,012,301	7,998,269	1,014,032		
手数料	80,587	64,202	16,385		
振込手数料	58,389	57,192	1,197		
その他手数料	22,198	7,010	15,188		
保険料	216,567	216,567	0		
賃借料	267,886	220,551	47,335		
賃借料	5,443	5,443	0		
会場等使用料	262,443	215,108	47,335		
土地・建物賃借料	1,092,000	1,092,000	0		
租税公課	348,681	359,219	△10,538		
自動車税	108,900	108,900	0		
重量税	134,400	134,400	0		
印紙税	15,000	9,000	6,000		

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
部	消費税	90,381	106,919	△16,538	
	諸会費	22,500	22,500	0	
	雑費	14,631	14,481	150	
	事務雑費	14,631	14,481	150	
	負担金費用	1,082,400	1,082,400	0	
	負担金費用	1,082,400	1,082,400	0	
	基金組入額	4,361	6,102	△1,741	
	社協運営基金組入額	4,361	6,102	△1,741	
	減価償却費	7,163,664	7,163,660	4	
	減価償却費	7,163,664	7,163,660	4	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,713,450	△4,713,450	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,713,450	△4,713,450	0	
	サービス活動費用計(2)	77,149,498	81,447,303	△4,297,805	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△665,368	△1,815,182	1,149,814	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4,361	6,102	△1,741	
	受取利息配当金収益	4,361	6,102	△1,741	
	サービス活動外収益計(4)	4,361	6,102	△1,741	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,361	6,102	△1,741		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△661,007	△1,809,080	1,148,073		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1,002,240	0	1,002,240	
	固定資産売却損・処分損	1,002,240	0	1,002,240	
	拠点区分間繰入金費用	374,967	656,130	△281,163	
拠点区分間繰入金費用	374,967	656,130	△281,163		
特別費用計(9)	1,377,207	656,130	721,077		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,377,207	△656,130	△721,077		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,038,214	△2,465,210	426,996		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,925,688	29,390,898	△2,465,210	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,887,474	26,925,688	△2,038,214	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,887,474	26,925,688	△2,038,214	

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	受託金収入	50,163,000	48,568,895	1,594,105	
	市区町村受託金収入	50,163,000	48,568,895	1,594,105	
	佐久市受託金収入	50,163,000	48,568,895	1,594,105	
	事業収入	1,470,000	1,526,400	△56,400	
	利用料収入	1,470,000	1,526,400	△56,400	
	サービス・施設等利用収入	1,470,000	1,526,400	△56,400	
	負担金収入	27,323,000	26,388,835	934,165	
	負担金収入	27,323,000	26,388,835	934,165	
	佐久市負担金収入	27,323,000	26,388,835	934,165	
	受取利息配当金収入	4,000	4,361	△361	
	受取利息配当金収入	4,000	4,361	△361	
	事業活動収入計(1)	78,960,000	76,488,491	2,471,509	
	事業活動に要する支出	人件費支出	24,541,000	24,262,795	278,205
職員給料支出		3,161,000	3,165,860	△4,860	
職員俸給		3,052,000	3,052,200	△200	
職員諸手当		109,000	113,660	△4,660	
職員賞与支出		1,139,000	1,138,682	318	
非常勤職員給与支出		5,652,000	5,696,646	△44,646	
派遣職員費支出		13,303,000	12,970,884	332,116	
シルバー人材センター派遣職員費		13,303,000	12,970,884	332,116	
法定福利費支出		1,286,000	1,290,723	△4,723	
社会保険料		1,178,000	1,183,680	△5,680	
労働保険料		108,000	107,043	957	
事業費支出		35,052,000	33,728,993	1,323,007	
水道光熱費支出		28,628,000	28,035,996	592,004	
電気		12,374,000	12,185,826	188,174	
ガス		8,971,000	8,807,071	163,929	
水道		3,136,000	2,974,998	161,002	
下水道		4,147,000	4,068,101	78,899	
燃料費支出		5,050,000	4,576,908	473,092	
保険料支出		257,000	255,950	1,050	
車輛費支出		1,117,000	860,139	256,861	
車輛燃料費		269,000	222,726	46,274	
修繕・車検費用		848,000	637,413	210,587	
事務費支出		16,903,000	16,032,735	870,265	
福利厚生費支出		24,000	17,826	6,174	
事務消耗品費支出		1,356,000	1,265,860	90,140	
印刷製本費支出		55,000	54,956	44	
修繕費支出		3,913,000	2,963,393	949,607	
通信運搬費支出		758,000	675,547	82,453	
電話		574,000	495,095	78,905	
切手代		3,000	1,664	1,336	
その他通信費		181,000	178,788	2,212	
業務委託費支出		8,733,000	9,012,301	△279,301	
手数料支出		84,000	80,587	3,413	
振込手数料	58,000	58,389	△389		
その他手数料	26,000	22,198	3,802		
保険料支出	218,000	216,567	1,433		
賃借料支出	271,000	267,886	3,114		
賃借料	6,000	5,443	557		
会場等使用料	265,000	262,443	2,557		
土地・建物賃借料支出	1,092,000	1,092,000	0		
租税公課支出	361,000	348,681	12,319		
自動車税	109,000	108,900	100		
重量税	135,000	134,400	600		
印紙税	16,000	15,000	1,000		
消費税	101,000	90,381	10,619		
諸会費支出	23,000	22,500	500		

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	雑支出	15,000	14,631	369		
	雑支出	15,000	14,631	369		
	負担金支出	1,083,000	1,082,400	600		
	負担金支出	1,083,000	1,082,400	600		
	事業活動支出計(2)	77,579,000	75,106,923	2,472,077		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,381,000	1,381,568	△568		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産除却・廃棄支出	0	1,002,240	△1,002,240	
		固定資産除却・廃棄支出	0	1,002,240	△1,002,240	
		その他の施設整備等による支出	1,002,000	0	1,002,000	
		その他の施設整備等による支出	1,002,000	0	1,002,000	
施設整備等支出計(5)	1,002,000	1,002,240	△240			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,002,000	△1,002,240	240			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	基金積立資産支出	4,000	4,361	△361	
		社協運営基金取得支出	4,000	4,361	△361	
		拠点区分間繰入金支出	375,000	374,967	33	
		拠点区分間繰入金支出	375,000	374,967	33	
その他の活動支出計(8)	379,000	379,328	△328			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△379,000	△379,328	328			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具および備品・・・定額法
- イ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約 1 件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - (ウ) オペレーティング・リース
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 施設管理・運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

ア 施設管理運営事業

イ 指定管理事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

ア 施設管理運営事業

イ 指定管理事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	81,028,860	0	7,153,253	73,875,607
定期預金				
合 計	142,208,860	0	7,153,253	135,055,607

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金4,713,450円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,932,130	6,932,129	1
器具及び備品	1,386,700	1,351,891	34,809
その他の固定資産	57,060	0	57,060
合 計	8,375,890	8,284,020	91,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	102,938	0	102,938
合 計	102,938	0	102,938

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

- ・「佐久市浅科生きがい活動支援センター」は今年度末の指定管理期間満了に伴い、指定管理を終了した。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし